

自主的な共済制度をつぶす T P P 参加の撤回を強く求める

本年11月11日、野田首相は、「T P P（環太平洋連携協定）交渉参加にむけて関係国との協議に入る」との方針を表明しました。

T P Pは、アメリカ・オバマ政権がおしすすめる「輸出倍増計画」を達成させるために、農業だけでなく、医療・金融・保険・通信・政府調達（公共事業）・教育・雇用など21もの分野で、関税ゼロ、「非関税障壁」の撤廃を求めるもので、あくまでもアメリカの国益優先の枠組みです。

しかも、このT P P交渉の協議のテーブルに着くためには、現在参加しているアメリカを除く8カ国の同意だけでなく、アメリカにいたっては議会の承認をも必要としています。アメリカ議会での承認を得るための「事前協議」は、牛肉やコメをはじめ米国農産物の完全自由化、混合診療の解禁や食品安全基準の大幅緩和など、アメリカの対日要求を「丸のみ」させる場となることは明白であり、日本経済への深刻な打撃となることは明らかです。

なによりも、T P P参加は、東日本大震災の復興の最大の妨げになるとともに、日本の食糧主権を侵し食料の安定供給の土台をこわすものであり、日本を壊す「亡国への道」そのものだといわなければなりません。

しかも、容認できないことに、アメリカ政府と日米保険業界は、T P P参加によって、自主的な共済制度をつぶし、自分たちの市場を拡大しようと躍起になっています。T P Pへは参加していないものの、アメリカと自由貿易協定を結んだ韓国で、農協や漁協などの共済が保険会社と同じルール、同じ監督官庁のもとにおかれようとしていることは、そのねらいを端的に示しています。

すでに日本でも、2005年4月に保険業法が改悪され、「一の労働組合が行う共済事業」は当面「適用除外」となったものの、すべての共済事業を保険業として規制する危険な状況にあります。

私たちは、教職員の助け合いによる労働組合共済を自主的におこなっているものとして、こうしたT P Pへの日本の参加を断じて容認できません。

ここに、T P Pへの参加撤回を強く求めます。

2011年12月8日